

<海外情勢>

## 東アジアに激震が走る日

—日本に難民が押し寄せる—

英国では保守党の大勝利で1月EU離脱が確定的となった。英国EU離脱にともなうヨーロッパの混乱が始まるだろうが、想定範囲内でおさまるだろう。

ヨーロッパとは逆に、ユーラシア大陸の反対側となる極東では、これから想定外の大混乱が本格化しそうな気配である。中国も朝鮮半島も、そしてわが国も、いよいよ本格的な激動期を迎える。

### 米中合意「第一段階」は砂上の楼閣

米国と中国は「貿易協定の第一段階合意に達した」と発表した。12月13日、14日のことだ。しかし、合意の内容は公表されていない。それどころか、米中両国の誰が署名し、どんな形で承認され、そしていつ実施されるかはわかっていない。メディアも「**米中が対立の緩和に向かうかは不透明**」（NHK）、「**米中、農業・関税なお溝 首脳会談は不透明**」（時事通信）、「合意の重要な詳細は公表されておらず、不透明感を高める」（CNN）と、米中両国の発表を鵜呑みにするメディアは殆どない。

トランプ大統領はツイッターで「非常に大きな合意に達した」「意義深い、完全実施可能な構造的変化に合意」と書き込んだが、直後に記者会見を開いた中国は、トランプがいう「経済における構造的な変化を受け入れたこと」を否定している。

米中が第一段階で合意するという情報が流れた12月13日には、日経平均株価は500円以上も上昇し2万4,000円台を回復。昨年10月に記録した「バブル崩壊後の最高値2万4,448円」も視野に入ってきたとの話も出ているが、一方には「米中合意はしばらくの休戦の後、最終的には水泡に帰す」との見方も漂っている。中国に対する米国の圧力は強い。11月末にトランプは「香港人権・民主主義法案」に署名した。

これに中国政府は激しく反発したが、12月3日には米下院が「ウイグル人権法案」を407対1という圧倒的多数で可決している。法案はトランプの署名で成立するが、米ホワイトハウスは大統領が署名するか拒否権を発動させるか、まだ態度を表明していない。中国政府はこれまで、通商問題と政治的関係悪化は別次元の問題としてきたが、「ウイグル人権法案」が署名されると、そうは言えなくなるだろう。

貿易合意が、ご破算になる可能性が高まる。

12月18日に習近平国家主席はマカオを訪れ、ポルトガルからの返還20周年記念式典に臨んだ。習近平はマカオを「1国2制度の成功例」と評価。香港との対比を内外に強くアピールした。実際マカオでは香港のような民主化運動はまったく起きていない。マカオと香港は同じようなもので、カネの流れも同一。香港で激しく地下活動を展開した米CIAなどの勢力が、マカオに全く手を出さなかったことは、米国の余裕の表れとも見て取れる。

米中対峙問題の中心が、香港やマカオ、あるいは新疆ウイグルにあるのではなく、台湾にあることは世界中の識者たちが理解している。その台湾の総統選が1月11日に行われる。すでに12月14日から本格的な選挙戦が始まっている。そうしたなか、12月18日にトランプは「国防権限法（NDAA）による国防予算増（2・8%増の7380億ドル）」に署名した。80兆円にも及ぶこの国防予算は「宇宙軍」の創設拡充、さらに「台湾防衛」にあてられる。

米国が台湾に供与する武器兵器も拡大している。2023年までにF16戦闘機を譲渡することはすでに決定済みだが、それ以外にも最新鋭戦車108台、ミサイル250基、兵器部品など3億ドル相当が追加契約された。「台湾を死守する」という米国の決意がみてとれる。米国の中国に対する締め付け、恫喝は異常なまでに高まっている。

中国問題の国際的権威として知られるハーバード大名誉教授のエズラ・ボーゲルなどは「中国共産党による一党独裁体制は、この数年以内に重大な危機を迎える」と断言するが、米国は明らかに中国共産党を解体させようとしている。

トランプが仕掛けた米中貿易戦争で、中国は経済的に疲弊している。それが中国国内の地域格差と対立に拍車をかけることとなった。北京派と上海派の対立は、これまで以上に深まり、習近平の独断的政権運営がその対立をますます強めている。国家が2つに分裂してもおかしくない状況に向かっている。

中国では 20 世紀初頭に、5 大軍閥、9 つの地方軍閥が入り乱れ、それぞれを米英ソ日が背後支援するような時期があったが、その再現が見られるかもしれない状況にある。だが仮に中国が分裂するとしても、それはまだ数年先の話で、それまでは国内対立が激しさを増す状態が続くだろう。いまずぐ中国に異変が起きることは考えにくい。東アジアで直近に異変が起きるとすれば、朝鮮半島である。

## 「北朝鮮政変」の可能性

10 月末に北朝鮮の金英哲（キムヨン Chol）労働党副委員長は「トランプが時間稼ぎをしようとしても通じない」として、米朝の膠着（こうちゃく）打開に向けて、年内に米国が打開策の提案を示すように要求した。米朝両国は 10 月初めにスウェーデンで非核化に向けた実務者会議を行ったが不調に終わり、北朝鮮は「決裂した」と発表した。北朝鮮は「このまま年末を迎えれば、核実験や弾道ミサイルの発射実験再開もある」と米国を脅しているが、米国は応じていない。朝鮮中央通信（北朝鮮）は 12 月 14 日に「重大な試験を行った」と発表。米国に向けて「クリスマスのプレゼントを贈る（ミサイル実験などを行う）」と更に恫喝を強めている。

かつてトランプは、金正恩に対して親しみをこめて「特別な関係」と呼んでいたが、これはもちろん言葉のあや。米国は 1953 年の朝鮮戦争休戦直後から北朝鮮の監視を強め、軍事衛星や民間衛星（ミドルベリー国際研究所の衛星）によって北朝鮮を細部まで見極めてきた。また早くから朝鮮民族系の CIA 要員などを潜入させ、いまでは 2 万人以上 3 万人に達するともいわれる工作要員が北朝鮮の内部奥深くに侵入している。

金正恩がどう頑張っても、米国に歯がたつ状況にはない。金正恩自身も、北朝鮮軍部のトップも、それを熟知している。だが、一般軍人や北朝鮮の人民の多くは真実を知らない。北朝鮮が米国と対抗できる軍事力を手にしていると誤解している者も多い。ここに北朝鮮政権運営の厳しさがある。

金正恩がこのまま何もせず、制裁を受け続ければ、純粹無垢な北朝鮮人民や下級兵士たちが決起する可能性もある。トランプに「年内に制裁解除に向けた提案を」と米国に迫り、それが提出されなければ「クリスマスのプレゼントを」と脅している理由はここにある。じっと耐え続ければ地獄の猛火、かといって米国と事をかまえば国家壊滅の危機。現在の金正恩にとっては、毎日が針のむしろ状態だ。

さらに米国は北朝鮮の政権転覆の手ゴマの一つに金漢率（キムハンソル）を手にしていてと噂されている。金漢率とはマレーシアの空港で暗殺された金正男の長男。平壤生まれの24歳で、フランスのパリ政治学院で学び、以前から朝鮮半島の統一問題に関心を持つと表明していた人物。2017年2月に父親が暗殺された後、スイス経由で英国に入ったと噂されたが行方がわからなくなっていた。韓国メディアの情報では「自由朝鮮」という名の北朝鮮の反政府団体を主導し、現在は米国に在住とされる。

北朝鮮国内に2万人超の工作員が侵入しているとの情報と合わせて考えると、北朝鮮に革命の火の手が上がる可能性も捨てきれない。興味深いことに、こうした状況下の11月29日、金正日の弟の金平一（駐チェコ大使）が突然、北朝鮮に帰国したことだ（帰国は11月上旬だったとの説もある）。

金平一は、かつて日本では「金平日」と表記されていた65歳の政治家。北朝鮮の初代最高指導者である金日成の子どもで、金正日の弟。金日成は生前、「党（政治）は金正日に、軍は金平一に任せたい」と語っていたという。その金平一は兄の金正日に嫌われて遠ざけられ、ハンガリーやポーランドなど東欧諸国の大使を40年間も続けさせられていた。そんな金平一の突然の本国帰国は何を意味するのか。万一、金正恩が責任を取らされてトップの座を追われるような事態に備えてのことではないだろうか。

いずれにしても北朝鮮が危険な状態にあることは間違いない。

## 不安定な韓国、そして失速直前の日本

今年8月末に日韓GSOMIA協定（日韓秘密軍事情報保護協定ジーソミア）の破棄を決定した韓国・文在寅政権は、GSOMIAが失効する前日の11月22日に「破棄を凍結する」と通告してきた。誰もが日韓GSOMIAは破棄されるだろうと思っていたため、この突然の豹変に世界中が驚かされた出来事だった。この「破棄凍結」決定は韓国では歓迎され、文在寅の支持率は上昇、40%台を維持することにつながった。

大統領就任3年目としては、まずまず普通の状態に戻ったとみていいだろう。しかし革新層（親北朝鮮層）に受け入れられる政策ばかりを優先させている文在寅に対する保守層の不満は弱まっていない。激化、先鋭化しているとみるべきだろう。最大の不満は、韓国経済の先行きが不透明なところにある。文在寅は大統領選に出馬する際に、公約として最低賃金の引き上げをあげた。2020年までに最低賃金を「1万ウォンに上げる」というのだ。公約通り最低賃金は2018年、2019年と10%も上昇し、8500ウォンに達している。



ところが賃金の上昇は企業の雇用を減らし、経済成長の下落に歯止めがかからなくなってしまった。韓国経済の低迷は、サムスン電子の大幅な業績下落に代表される。

サムスンの低迷は、日本からのフッ素関連素材の輸入制限にあるのではなく、世界的な半導体需要減にある。ひとことで片づけるなら、米中貿易戦争のあおりだ。

さらにサムスンを脅かす中国企業の伸長がある。華為技術（ファーウェイ）や小米（シャオミ）といった中国企業が、韓国企業を猛追、これまで中国で業績を伸ばしてきた韓国企業が苦戦を強いられている。韓国経済が好転する見込みは、正直なところ全くない。それは経済評論家などが口を揃えるところからも理解できる。

2020年が明けても、当分は韓国経済の下落が続くだろう。そうした中、4月中旬には韓国で総選挙が実施される。文在寅には「コンクリート基盤」と呼ばれる堅い支持層があり、与党である「共に民主党」が勝利する可能性は高いと見られているが、4月までの韓国経済の状況によっては結果が大きく変わり、文在寅政権がレームダック化（死に体化）する可能性もある。2020年春以降、韓国が一気に不安定な状況を迎えるかもしれないのだ。朝鮮半島は北も南も、いまや非常に不安定になっている。

何が起きても不思議ではない。中国も不安定…朝鮮半島も不安定といった周辺の事情のなか、日本経済も大変に暗い状況にある。「そうはいつても、オリンピックが終わるまでは景気は上昇するだろう」などと楽観的な見通しを述べる経済学者は殆どいない。五輪関連事業はすでに終了に近づき、新たな大規模受注などない。

世界経済は現在失速寸前にあり、数字だけで見るならリーマン危機のときより悪化している。英国のEU離脱にともなう欧州経済の下ブレもこれから起きる。米中貿易戦争が不透明で、世界経済が失速しつつあるなか、日本は消費増税を行った。常識的に考えて、あり得ない愚行・愚策である。経済活動に対する大ブレーキだ。

個人消費が落ち込むことは明らかなだ。最悪の場合、五輪開催以前に倒産の嵐が襲来する可能性もある。韓国経済の不調を笑っている場合ではなく、日本経済も危険な綱渡り状態にあることを忘れてはならない。

本紙がたびたび主張する通り、これから先、世界で輝くのは東アジアである。その確信は今も変わらない。だが東アジア全域は、光り輝く前に、真っ暗闇の奈落の底に落されるかもしれないのだ。今年も残りわずかとなった。新しい年は東アジア激震の幕開けとなりそうだが、その先の未来は明るく輝いている。何が起きても、希望の光を見失うことなく、目を輝かせて前進されることをお祈りしたい。■